

発 達（乳幼児）

日本の乳幼児研究の流れ

飯 島 婦 佐 子

（明 星 大 学）

はじめに

この小稿では、1年間の日本における乳幼児研究の流れを概観する。とくに、教育心理学研究、心理学研究、Japanese Psychological Research の原著あるいは original 論文、日本教育心理学会総会 発表論文集（教心）、翻訳書、単行本のうち、乳幼児研究に関するものを展望する。日本心理学会（日心）、日本保育学会（日保）の関連論文にも言及する。

生涯発達からみた乳幼児期の意義に関しては、大きく2つの立場がある。その1つは、Freud, Hunt などが代表する乳幼児期の経験の重要性を主張する立場である。これに対して、近年では、Kagan (1984) や Lerner (1984) などは、乳幼児期の経験は人の一生に決定的な影響を与えるわけではなく、パーソナリティや認知の発達は、かなり可塑性に富むという立場をとっている。人の発達は、「生物学的要因、対人的要因、マクロ、ミクロの文化的要因の交互作用によって決定される」と考えている。

それでは、乳幼児研究は、あまり意味がないのだろうか。この問題を考える場合に、乳幼児研究が盛んになった契機について取り上げる。近年、乳幼児研究が盛んになったのは、米ソの宇宙戦争などの政治的背景もさることながら、第1に、Piaget, Bower, 新 Piaget 派の研究によって、「乳幼児の有能さ」が理解されたということが考えられる。これを研究者側の知的好奇心からみれば、変化するもの、成長するものに対する未知の驚きを与える領域であるといえよう。第2には、技術革新による測度の開発の問題があげられる。第3には、「人間とは何か」という永遠のテーマに対する答を人生の出発点である乳幼児研究の中に求めようとしていることが考えられる。このようにみると、乳幼児研究は、政治、経済など大きな社会の変動に伴って、その時代精神を反映している研究領域といえよう。

この1年間にも、多くの乳幼児研究がみられる。この1年は、「発達のメカニズムを知る」、「生態学的立場と実験室的立場の重要視」という1960年代から1970年代に出てきた動きが成果を得る段階に入っていると思われる。この意味で、「乳幼児発達事典」(1985)は象徴的で

ある。この事典では、身体医学、精神医学、心理学、教育学などの諸領域を包含する学際的項目を扱っている。その内容は、「発達の原理」から、「発達と文化」の多岐にわたる項目を総合的に示している。

1. 理論と発達診断

1.1. 理論

子どもを理解するのに、子どものありのままの姿（事実）をどのような枠組みで考えるかということが問題になる。「児童発達の理論」(1985)は、Puritan, Rousseau から Bandura, Maslow, Montessori の24名の理論を含んでいて、各理論を鳥瞰するのに適切である。しかも、各理論の終りに、「子どもの現実の世界の反映の仕方」、「論理的明晰性」、「子どもの過去の行動の説明と未来の行動の予測性」、「論理の一貫性」など9つの理論の適合性の基準を設けて、評定尺度によって評価している。このように、多くの理論を比較検討できるという点と、理論と実践の両面を考慮に入れてまとめているところが特徴である。

「発達の理論をきずく」(1986)では、精神分析学、認知論、Wallon, 比較行動学、ソヴィエト心理学に関して、専門の研究者が各理論を位置づけている点で、興味深く思われた。乳幼児研究という立場からは、とくに浜田のWallonの理論の紹介が印象的であった。Wallonは、「行動、意識、ことばを、姿勢、情動を介した他者との共感、共同から始まるという視点で把握している。この共同的なことばあるいは身振りが、人間的世界の表象的二重化をもたらす核となり、『投影的』な働きが意味をもつ。この投影的活動の橋わたしによって、自我と客観性の世界が表われる」と考えている。浜田は、Wallonを紹介するだけでなく、「子どもの生活条件下で他者との関係を生き、自分なりの生活世界を作りあげる過程を追うことが発達心理学ではないか」と指摘している。さらに、現代の乳児研究の成果を認めながら、これらの研究が、個体能力論的な枠組みに捉われて、乳児にとって最適条件を与えれば、従来、「できない」と思われていたものが「できる」ようになると主張しているだけで、乳児は「できる」力で何をしているかという視点が欠落していると批判している。

1.2. 発達診断

乳幼児の発達診断に関していくつかの単行本が出版されている。

田中(1986)の「可逆操作の高次化における階層一段階理論」に基づいた「乳児の発達診断入門」は、具体例をあげて説明しているところが保育者や母親にとっても意義がある。また、家森ほか(1985)の「子どもの姿勢運動発達」は、ボイタ法によって、脳性麻痺の診断を早期に実施できることと、治療にもなるところが特徴である。近年、発達研究ではストレス条件下にある母親の適応に関する社会的ネットワークの果たす役割の大きさが指摘されている。とくに、障害のある子どもをもつ母親には、専門の立場から多くの人々の援助が必要であろう。この点で、ボイタ法は、医師、家族、理学療法士など多くの役割をもった人々の参加のもとに子どもの発達を考えるという特徴がある。

尾関、三宅(1985)の「乳幼児のための健康診断」は、心理相談員の立場からみた、乳幼児の診断と治療の問題を事例研究を入れながら考察している。

新版K式発達検査は、子どもの発達を、姿勢-運動(P-M)、認知-適応(C-A)、言語-社会(L-S)の3領域から捉えている。村井ほか(教心)は、乳児を対象として、縦断法による妥当性の検討や各領域間の相関の考察をしている。その結果、生澤ほか(1985)の横断的資料と一致した。領域別の時差的相関関係についても詳細な検討が行われている。さらに、事例研究によって、新版K式発達検査の言語-社会領域の項目数が少ないことが、発達遅滞児に通常みられるこの領域の遅れを示さない一要因であると考えている。また、未熟児には、乳児期に修正生活年齢を用いることの意義を指摘している。

ところで、乳幼児の発達検査は、とくに障害や病気の早期発見と治療効果の判断のために、一定の基準を設定しておくことに意義があると思われる。ところが、東京都内のように、進学競争が過熱して、2歳児のための塾まで出現するところでは、発達検査を選別のために、乱用される虞れもある。臨床の現場で働く、専門家たちは、検査本来の意義を見失わないように留意する必要があるだろう。

2. 論理

Piaget を出発点とする多くの研究が行われた。

2.1. 感覚運動期の問題

Piaget の感覚運動期に関して、いくつかの研究がみられた。宮原(1985)は、Uzgiris と Hunt の7個の順位尺度を用いて、1名の乳児の生後8週から1歳9か月までの発達の階層的構造化に関する縦断的研究を行っ

た。尺度は、「追視とものの永続性の発達」(尺度Ⅰ)、「環境内の欲しい物を獲得する手段の発達」(尺度Ⅱ)、「音声の模倣の発達」(尺度Ⅲa)、「動作の模倣の発達」(尺度Ⅲb)、「操作的因果性の発達」(尺度Ⅳ)、「空間における物の関係の構成の発達」(尺度Ⅴ)、「物に対する関係のスキーマの発達」(尺度Ⅵ)を含む。対象児の各月ごとの分析の結果、その初期では、独自の発達領域の原初的形態をもちながら、既存のスキーマの分化と協応によって、早期に達成された能力が、後の同一領域のより高次の発達の基盤となり、他の領域での行動の発達にも影響を与えながら、次第に、その独自の領域を作り上げていくと指摘している。また、宮原(教心)は、この対象児は典型例に近いが、Piaget のローランは発達が速く、その達成年齢は発達段階区分の目安としての年齢とは必ずしも一致していないと考えている。

Piaget は、「乳児が『消えたり隠れたもの』にどう対応するかという『対象概念』は、認知発達の原型であり、成人してからの論理的思考を生み出す過程のもっとも早期の前ぶれである」と述べている。この「対象概念」の成立過程に関する領域は、研究者の関心を集めている。三島(1985)は、この過程に「先行経験」と「直接知覚」が関与しているが、延滞時間と空間的手掛りの特徴によって両者は協応的にも葛藤的、競合的にも働くことがあると指摘している。陽田ほか(日心)も、直前の先行経験の役割が大きい事を示唆している。脇(教心)は、9か月児と11か月児を対象として、9か月児は、「場所の誤り」を犯さないためには、目と頭を用いた一貫した追視と、目と手の協応が可能な速さで対象が移動する必要があると指摘している。そして、11か月児は、目と頭による一貫定位を補完する表象の成立を示している。

2.2. 論理操作

山内(1986)が指摘するように、日本における Piaget 研究も、第2期を迎えている。各分野で条件分析的な研究がみられる。

保存、推移律などの論理操作の成立における、文脈効果、集団討議、自己統制の効果などを検討する研究が行われた。

数の保存の文脈効果に関する研究として、上野ほか(1986)は、「変形の行為者が成人の場合、変形の意図の明示が保存反応を促進する」が、「変形の行為者が指人形の場合、変形の意図の明示は必ずしも重要ではない」ことを指摘している。鈴木ほか(教心)も、お皿とイチゴの1対1対応によって、問題の文脈の意味的側面(～を～にのせる)が保存成立に有効であると主張している。

液体の保存課題について、集団討議を用いた安永ほか

(教心)の研究では、年齢差がみられた。5歳児では、集団討議場面で、幅と高さの2次元を同時に考慮でき、測定の実道具の正しい使用を学んだ移行者と非保存者の中で、課題に関与度が高いもののみに進歩がみられた。一方、6歳児では、高水準者が低水準者の反応内容をモニターして、課題解決にもっとも効果的な働きかけを推論し実行することが低水準者の保存移行に有効であった。

自己統制に関する岡田(教心)の研究では、年少児は、系列化課題における自己教示効果は十分でなく、外的コントロールを用いる必要があるが、年長児は、自己教示の効果がみられることを示唆している。

Kendlerの弁別学習の機能水準モデルと保存との関係を検討した杉村(教心)は、「一般に幼児の保存能力は行動調整様式よりも符号化様式に関係している。しかし、選択的に符号化した場合(逆転移行)には、保存能力が行動調整様式に関係している」という知見を得た。

序数に関して、足立ほか(教心)は、幼児を対象として、「順序づけ」、「序数詞保存課題」、「順序対応課題」を実施し、序数詞の運用に関する知識の達成が、操作を前提としない場合もあることを示している。

TrabassoとBreslowの推移律の発達に関する仮説を検証した松田(教心)は、両者の共通仮説である、「1. 訓練期に前提に関する情報から刺激の線形序列表象を形成している。2. テスト期ではこれらの表象に基づいた絶対的判断によって反応している、3. 線形序列は両端から内側へという方略に従って形成される」ことを支持する結果を得た。一方、「Trabassoらは、訓練期に形成される刺激の線形序列表象は、推移律を用いて行われると考えている」のに対して、「Breslowは、推移律によらないでも線形序列化は可能である」と考えている。この相違点に関しては、とくに、示唆的な結果を得られなかった。

2.3. 空間概念

Piagetの3つの山問題は多くの研究者の関心を集めている領域であるが、この1年間にも、いくつかの研究が行われている。

大森(日心)は、選択法を用いて表象変換の段階と方略を研究し、幼児が脱中心化して表象変換規則を把握する過程の分析をしている。渡辺(教心)は、3つの山問題を、「2次元射影」、「他視点の理解」、「左右、前後の合成」の下位能力より把握し、3次元間の物体の配置を2次元平面に表現する能力である「2次元射影」が有効であることを示唆している。また、杉村(教心)は、手前の左右、奥の左右の4布置での180°回転を取り上げ、幼児でも、自己とは独立な安定した外界を基準として対象を定位することができると指摘している。鈴木ほか

(教心)は、EmersonやBruner, HuttenlockerとPresonの批判を踏まえて、条件分析によって構成された仮説を検証した。従来の考えでは、幼児は対象布置を「周囲から独立したひとまとまりのユニットとして捉えており」、「自己を主要な基準点として符号化しようとしている」としている。これに対して、Huttenlockerらは、「呈示される対象の布置は個々に部屋全体の中に位置づけられ」、「自己ではなく部屋を基準として位置関係が符号化される」とする。鈴木ほかは、「対象布置を周囲から物理的に区切ること」や「人形の視点の導入」によって正反応が増加することを実証している。また、子どもが個々の対象の個別的な性質に注意向けると、鏡映対応型の誤反応をすることを指摘している。この研究は、従来、3つの山課題の多くの研究が、「できない」ことが「できるようになる」ためにはどう教示したらよいかという立場で行われていたのに対し、子どもの誤反応のメカニズムに焦点を当てたところに意義がある。

空間の領域においても、年少児の可能性を示す試みがみられた。畠山(教心)は、運動心像の生成過程に働く「方向手がかり」の影響を重視するRosserの考えを検討して、正方形回転課題において方向手がかりがあれば幼児でも回転の運動心像を生成できることを示している。また、山本ほか(教心)は、ルート訓練後、ルートを逆にたどる「逆転課題」と障害物を置いた「近道課題」を呈示した。結果として、年少児でも、課題や空間の大きさを変えることによってルートマップ型からサーヴェイマップ型に認知構造が変容することを実証した。

2.4. 情報処理

本節では、幼児の情報処理過程を扱った、教心研、心研の論文に言及する。

中村(1985)は、知覚的に未分化な幼児の因果知覚の発達と分節化の過程を検討している。その結果、2対象の運動の時間的先行性および速さの比較判断を正確に認知している幼児は、因果関係知覚も正確であった。4、5歳児と6歳児の間に年齢的差がみられた。

高橋(1986)は、幼児期の「次の行動の準備状態」としての予期が、どのような種類の刺激の規則性の認知に基づいてできるようになるかをRTを指標として実験した。その結果、4、5歳児は、刺激の規則性を感覚運動的行為に解釈できる場合にのみ予期できるが、6歳児は、かならずしもそのような運動的反応を必要としないという結果を得た。因果関係や予期の発達には、4、5歳と6歳の間に質的相違があることを示唆している。

さらに、課題解決過程を扱った中野(1985)の研究では、幼児の反応の個人差を指摘している。課題解決場でフィードバック情報が提示された後、次の刺激が与え

られるまでの時間である PFI (Post Feedback Interval) の間に、正答の時は、はじめの仮説を確証するが、誤答の時には、それまでの仮説を棄却し、再構成しなければならない。一般に、この時間は、実験者あるいは教師側によって決められるが、学習のペースには個人差がみられる。小学校5年生になると学習基準に達することが認められたが、幼児の中にも、たやすく学習基準に達する子どもと、反応も遅く基準達成にも時間のかかる子どももみられた。以上の結果から、PFI の間に、子どもの中で生じているものは何かを明らかにすることが今後の課題であると思われる。

これらの情報処理過程の個人差、年齢差の問題の規定要因を明らかにする必要がある。

3. 言語とコミュニケーション

言語によって外界の事物の特徴を記号化する過程と言語を介して他者と情報を交換する過程は、多くの研究者の関心を集めている。

3.1. 語彙と文法

横山ほか(日心)は、1歳5か月から3歳1か月までの子どもの助詞の誤用の縦断的研究によって、Slobin の規則の習得に関する見解と一致した助詞習得過程の段階を見出した。藤友(日心)は、絵本を用いた口頭作文課題で語彙の出現を分析し、4歳から5歳にかけて、体言の減少、連体詞、副詞、接続詞の増加がみられることを指摘している。坂田(日心)も、両年齢間に、非定数図形の伝達の際に単語数の増加がみられることを報告している。前田(教心)は、動作語の用法を考察して、各動詞固有の使い方があることと、その用法に関して個人差がみられることを指摘している。また、脇本(教心)は、一語発話の発達的变化を考察して、まず、行動と密接に結合した発話がみられ、次に、補完行動を伴った発話がみられ、やがて補完行動が発話によって埋められて、表層に統語が出現することを示した。

日本語の助詞と動詞の発達過程に関する興味ある研究が行われた。物語の伝達課題において、ハとガの談話機能により発話の成立段階を考察した田原、伊藤(1985)の研究では、以下の3段階を見出した。第1段階では、被指示物が初出、既出にかかわらず、被指示物の言及に「ガ」を使用する。第2段階では、初出の被指示物に「ガ」を、既出の被指示物に「ハ」を使い分けはじめるが、既出の被指示物に対して完全に「ハ」を用いることができない。第3段階では、初出、既出に基づいて、「ガ」、「ハ」を完全に使い分けるようになる。そして、幼児は第1段階に属していることを指摘している。これらの段階の移行のメカニズムの分析が今後の課題である。また、日本語の「あげる」、「もらう」文(ウサギガ

トマトリスニアゲル)の理解に関する研究が、石黒(1985)によって行われている。子どもは、文章の理解において、起点格かつ動作主格の名詞句がはじめに出現し、次に終点格かつ被動作主格が配列されていると考える。「語順方略」と、起点格かつ動作主格の名詞句に視点が置かれている、「起点格視点方略」を同時に使用していることを明らかにした。また、年長児は、文章理解の手掛りとして助詞を使用することができるので、年少児ほど「語順方略」を用いないことを報告している。

3.2. 遊びと他者のコミュニケーション

この領域の研究には、生態学的研究と半構造化された条件下の研究が多かった。

小椋(日心)は、象徴遊びでの行為の結合と、結合型の2語文は、ほぼ同時期に出現することを報告している。ダウン症児の母子間コミュニケーションを分析した松尾ほか(教心)は、「母親の言語、玩具、動作の3併用の働きかけに対して子どもは動作で反応することが多いタイプ」と、「母親の言語、玩具、動作の3併用の働きかけに対して子どもが反応を示さないタイプ」に分類できると報告している。吉水ほか(教心)は、Nelson のスクリプトによって、母子間相互作用場面での象徴遊びを分析して、1. 母親主導期、2. 前期に定着した大枠のスクリプトに基づいて新しく分化した事象を取り込んでスクリプトを再構成する時期、3. 子ども主導期を見出した。2歳児と成人の会話を分析した河村(1985)の研究によれば、目の前の事物や事象を取り上げた「直接モード」では、子どもの主導権が優勢になり、能動的な会話がみられ、成人の質問や応答が少なくなった。一方、過去や未来の事物や事象を取り上げた「非直接モード」では、子どもの受動的な会話がみられ、成人の質問や応答が多くなった。この研究は、子どもと成人の会話の非対称性の問題を見直すべきだとしている。幼児の遊び場面の発話を分析した高橋ほか(日心)の研究では、3歳児でも、すでにコミュニケーションが可能であることと、虚構の世界にいる発話は年齢に伴って上昇することを示している。

3.3. 言語発達における個人差と人格

言語と心的諸機能の関係を把握しようとする傾向がみられた。

小椋(教心)は、一語文出現期を考察して、言語と象徴遊びは、社会性が基礎となって発達していることを示唆している。平嶋(教心)も、母子間コミュニケーションを分析して、会話は、移動運動、探索、対人スキルと関連して発達していることを示している。幼児のごっこ遊び場面の山崎(教心)の研究では、相互的発想の交換ができる子どものコミュニケーションは発展性があるこ

とを示している。また、斉藤ほか（教心）は、自主性と言語発達との関係を示す知見を得た。渡辺（教心）も、行動調整機能と誘惑への抵抗という自己統制との関係を示唆する興味ある知見を得ている。

3.4. 物語の理解

内田（1986）は、3歳児から6歳5か月児までを対象として、2つの事象が、時間的、因果的順序に従って配列されている順向条件と逆転条件における因果的統合と産出に関する実験をした。その結果、3歳児でも原因が結果に先行するという関係の理解ができていたという知見を得た。事象の生起順と絵カードの配列の一致条件では、矛盾条件より、絵カードの事象を統合し産出することが容易であった。5歳後半から6歳前半の子どもでも、短期間の訓練で、逆向関係の言語化ができるようになった。これは、Piaget が指摘した可逆的操作が使える年齢段階より早かった。また、西川（教心）の研究も、自己を対象化し、経験に基づいて思考や行動を調整し始めるDA5歳で物語らしい作話ができることを示唆している。さらに、中谷（教心）は、5、6歳児を対象とした物語の記憶実験で、幼児は予測情報を保持しながら、そのほかの内容もそれに関連づけて物語を記憶していたことを示している。また、幼児は、物語のつながりに注意を向け、個々の内容の単一エピソードとしての処理はしていないという結果を得ている。

以上のように、5、6歳に物語理解が成立することを示唆した研究がみられるが、久保（教心）は、矛盾する事象の統合課題では、5、6歳児の間に質的な差があることを報告している。5歳児では、矛盾の大きい事象の統合はできないが、6歳児では統合できるようになる。この過程には、知識の量の増加、仮想の世界の中で統合するという制約に対する感受性の要因が働いていると思われる。この質的変換のメカニズムの解明は、今後の問題である。

物語の理解には、認知以外の共感性なども関与していることを、岩田（教心）が指摘している。猪木（日心）は、幼児に物語を読み聞かせた場合の挿入質問は、かならずしも物語理解を促進するとは限らず、妨害効果をもつ可能性もあることを報告している。

内田（1986）は、実験的研究だけでは、生き生きした子どもの姿は得られないとして、子どもの発話プロトコルを生のまま記述して、幼児は、物語を再生し、創造し、産出するということを明らかにしている。

言語とコミュニケーションは、前章の認知、次章の社会性とも密接な関係のある領域である。本稿では、便宜上、各章に分けて考察したが、子どもの発達という観点からは、これらの心的諸機能を総合的に把握することが

望ましい。

4. 社会性

幅広い社会的ネットワークが社会性の発達に有効であることを示唆した研究が多く発表された。また、初期の愛着と幼児期の社会性の発達との関係を探る研究も行われた。

4.1. セルフコントロールとモデリング

子どもが自ら行動を判断して望ましい方向へ変容させるセルフコントロールによる行動の変容とモデリングの問題は、近年、教育場面で取り上げられ、成果を上げている。

河本（1985,1986）は、「歯みがき」と「ぬり絵」の課題で、具体的行動基準に基づいて行動を変容させた後、自己評価を導入すると効果がみられることを示している。岡田ほか（教心）は、1歳児、4歳児、成人のスプーン使用を分析して、1歳児でもセルフコントロールが、ある程度可能であることを示唆した結果を得た。

向社会的行動や攻撃性の形成に及ぼすモデリングの問題も研究されている。

森下（1985）は、教師に拒否されていると認知している男子は、そうでない男子より、攻撃行動を模倣したことを報告している。これは、男子がモデルを拒否的と認知している非親和的な関係の中で、何らかのフラストレーションがあり、それがモデルの攻撃行動をみて活性化されるためと考えられている。また、教師によって受容されている女子は、高い模倣的愛他行動を示した。性差がみられたことは、性役割行動の形成過程とも関係があると思われる。

4.2. 対人行動と道徳性

近年の乳幼児研究においては、対人行動を父母子関係と仲間関係、他の成人との関係から、社会的システム全体として扱う方向がみられる。

出産前後の親子関係を扱った研究が報告された。妊娠、出産と母子精神衛生に関する北村ほか（日心）の研究は、妊娠12週以内の女性を追跡して、臨床上問題のある障害群と健康群に分けて、子どもの発達状態を比較している。妊娠中期には、障害群は健康群と比べ、他者との共感性が低かった。また、障害群は、母になることへの不安感が高く、その不安がストレスを強め、産後の精神障害の発現に影響する可能性を示している。さらに、障害群の子どものプラゼルトン尺度の運動、身体の得点が低かった。そして、産後6か月後の調査でも、障害群の子どもに、発達遅滞、離乳がうまくいかないなどの問題行動がみられた。米谷ほか（日心）は、集中看護、特別治療院における母親の行動を継続的に観察し、父母子関係の変容過程の分析を行っている。子どもが保育器から

出たあとの母親の面会数と手による接触との間に高い相関がみられた。父親は、子どもに接触する回数が母親より低く、未熟児であることに緊張感のある反応を示しているという。神谷ほか（日心）の研究では、生後約2か月間、医療的看護が必要である極小未熟児でも、母親との間に安定した愛着関係が成立すれば、3歳で他者との間に情緒的に安定した対人関係を結べることを報告している。母親との間の愛着関係の成立が、子どもの発達に影響することについての研究に加えて、大日向（日心）は、父母子間の力動関係が重要なことを指摘している。「夫婦間に安定した愛着関係が維持されている時、子どもも父親に対して愛着を発達させているが、夫に対する愛着が強くても、子どもに対する愛着が弱い時や、逆に、夫との間に精神的な絆を喪失していて子どもに強い愛着をもつ場合は、子どもの父親に対する愛着は発達せず、とくに、後者の場合には、母子密着の傾向がみられた。」

出生直後の新生児の対人反応についても報告された。新生児に関する村井ほか（日心）と染岡ほか（日保）の研究では、出生直後から、「共感的な泣き」を示したり、「揺さぶり」や「舌出し」に対して応答することを指摘している。このように、乳児の「有能さ」を示す研究が対人関係の領域でもみられたが、乳児のどの水準の行動を扱うかという測度によっても、その結果にかなり差がみられる。櫃田ほか（教心）は、相互関係が成立するのは5か月以降であり、12か月では、10%以内の相互行為を示すと報告している。さらに天野ほか（教心）は、7か月児の母親が子どもの手を取り、一緒にものを操作して行う共同行為の成立と10か月、12か月の子どもの自律的行動は関係があることを示唆している。武井ほか（教心）の研究でも、18か月児が、母親とも同年齢の仲間とも長く続く意図的相互交渉を成立できることを指摘している。

以上の諸研究をまとめると、乳児はかなり初期から対人行動の能力を身につけていることを示唆している。障害児の場合も、初期の愛着の成立が、3歳の時点での仲間関係成立の基礎となることを示唆する結果を得た。多角的な対人関係の中で、母親を援助する人々の存在が大きな役割を果たしている。子どもの対人関係が社会的文脈の中で、力動的に変化していく様相が窺えた。

Harlow (1985) の「ヒューマンモデル」は、サルの子の愛着の形成過程の研究の集大成であり、人間の愛着を考える場合にも参考になる。

さらに、4歳児が脱中心化を示している研究が報告された。朝生ほか（教心）は、4歳児を対象として縦断法によって日常生活の「けんか」を考察した。その結果、

けんか場面が第3の子どもの自発的介入によって治まる場合もみられた。佐藤（教心）の研究でも、2歳年少の子どもに水とシャンプーで人形の頭を洗うことを教示する課題を提示した場合に、4歳児でも、材料の説明、確認、効果的発話をするのが報告されている。一方、成人に対しては話の筋が不整合になることを指摘している。この研究は、伝達内容があまり難しくないかぎり、4歳児が脱中心化を示すことを意味している。また、増田ほか（教心）は、同性、同年齢、異年齢の4名のグループでの大型積み木遊びで、4歳児が5歳児に対して自発的な分配行動を示すことを報告している。この場合は、年長児との力関係を見通しての行動と思われる。浜崎（教心）の研究でも、「困窮場面の登場者の気持を表わす適切な行動や言語を人形を用いて演じること（共感反応）」あるいは、「この共感反応と困窮場面に適切な援助行動を人形を用いて演じることの併用」が、幼児の分与、援助行動を賦活すると報告している。金川（日心）は、「自己の行為の結果、他者が、自己への評価をどう変化するかを予想して、それとの関係で自己の行為を調整すること」は、4歳児でも可能であることを示している。

道徳性や自己制御に関する研究も行われた。道徳と慣習について研究した首藤（日心、教心）の実験によれば、幼児は、規則の有無に従って、道徳と慣習の違反に対する善悪判断を変え、この傾向は年長になるほど顕著になることを指摘している。とくに、社会の期待あるいは規則と矛盾する規則のある状況では、道徳の違反が「悪い」と判断されるのに対し、慣習の違反は「悪くない」と判断されているという結果を得た。道徳の研究では、実験的研究も意味があるが、日常場面での研究も必要であろう。

自己の欲求、意志、判断に基づいて自身の行動を制御する自己制御に関する研究が、柏木ほか（日心）によって行われている。自己制御を「自己主張、実現的側面」と「自己抑制的側面」の2面から把握している。3、4歳児は、規範意識として、自己抑制的判断をするが、現実にはやや自己主張的傾向を示す。自己抑制尺度と自己主張尺度には性差がみられ、男子は誘惑に対して自己抑制を示し、自己主張の度合は低いことを指摘している。この性差は従来の知見とは逆の方向を示しているのが、これが年齢的なものによるのか、あるいは、親の価値観の反映であるかなどの要因の分析は、今後の課題である。

4.3. 乳児期の愛着とその後の追跡研究

Ainsworth が乳児の母親への愛着の測定法として、Strange-situation-procedure を導入して以来、多くの研究が行われている。日本においても、北大グループと

横国大グループを中心に研究が進められている。これらの研究によれば（繁多）、日本サンプルは、欧米サンプルに比べて、B（安定型）がもっとも多く（米66％、西独32.7％、北大70％、横国大79.2％）、C（不安定型）が比較的多い（米12.3％、西独12.2％、北大30％、横国大14.6％）。A（回避）は、日本（北大0％、横国大6.2％）では、欧米（米21.7％、西独49％）と比較して少ない。本年度の教育心理学会でも、自主シンポジウムが行われ、分類基準、国による相違、測定法をめぐって論争が展開された。

三宅ほか（教心）の北大グループは、生後12か月の子どもの母親への「愛着のタイプと初期の気質の相違と、3歳半までの社会、情緒的発達との関連」を検討している。ここではとくに、愛着の分類型を中心に考察する。一般に、安定型の子どもの方が不安定型の子どもより、認知発達、情緒、社会性の発達が高い傾向を示すという立場と、愛着のタイプとその後の発達とはあまり関係がないという立場がある。北大研究では、認知発達と遊びでは、ある程度、安定型の優位がみられたが、自己統制に関しては、不安定型の優位がみられた。この後者の結果はArendとは異なり田島（1984）の結果を支持している。この理由として、氏家は、「不安定型の子どもは気質的に抑制的であるため、自己統制機能が低い」ということと、「母親との不安定な関係が自我の働きを強める」という解釈をあげている。また、田島ほかの親の社会化の働きかけに対する子どもの受容性（従順さ）の関係についての研究は、両タイプの微妙な相違を示している点で、興味深く思われる。1歳11か月では、不安定型は受容性が低く、これらの子どもの自分自身の統制のもとに行動したい欲求が強いことを示している。母子交互作用場面では、自分でうまくできないと、自発的な援助要求行動がみられた。2歳8か月になると、不安定型は、母の制止には不従順であるが、交互作用時の教示に対しては、安定型も不安定型もかわらぬ従順さを示している。しかし、不安定型は、従順になるにしても、はじめから積極的に母親に従順さを示し、手助けを得て育つ安定型とは、発達過程も達成の内容も異なるという。外国と日本の相違点など、今後多くの課題を残している。

Watersの項目を3歳児に適用して、3歳児の愛着と夫婦関係の分析をした野村（教心）は、子どもへの温かい感情、夫婦の一体感が子どもの愛着形成と関連があるという結果を得ている。

Ainsworthを出発点としたこの領域の研究は、今後多くの関心を集めていくと思われる。

5. 教育プログラム

保育形態が子どもの発達に与える影響の研究は、従

来、記述的研究に終わっていたが、近年では、幼児期に適切な教育とは何かという課題に対する答えを用意している。飯島（1985・教心）の研究は、倉橋理論と一斉保育中心園との教育効果を比較している。倉橋理論は、「幼児さながらの生活、自由・設備—自己充実、充実保育—誘導保育—教導」という立場から、日常生活の中で、子どもの情動の安定に基づいて、自発性、個性が育つようにする独自の理論である。これに対して、一斉保育中心園では、時間割によって、一定の課題が決められ、その枠内での子どもの一斉の活動が行われている。一連の研究の中で、幼児期に、情動の安定、自発性を高める保育を受けた子どもは、幼児期に一斉保育中心園で保育を受けた子どもと比較して、児童期になると「自発性」が高くなることを示唆した結果を得ている。世間では、一流大学から一流企業へという風潮がみられる。そのため、知識や技術をできるだけ早期に与えることを望む傾向がみられるが、この研究は、こうした風潮への批判である。

また、現実の保育場面で何が行われているかを研究するため、飯島（1986、日心）は、倉橋理論実践園での対人関係の分析を行った。その結果、とくに、3年在園男子は、「同性の集団遊び」と「同性ペア」、「興味のある課題に集中して取り組むひとり遊び」をよく行っていること、女子は、「同性ペア」と「教師との関係」を示していることが明らかになった。倉橋理論実践園の保育は、対人行動の面で、男子の3年在園者にとくに効果があるという結果を得ている。その一要因として、男子はこの年齢では女子より成長が遅いため、ひとりひとりを大切にする保育が効果があるのかもしれない。一方、女子は、同性のモデルとして同性の保育者を求め、依存するため、ひとり遊びで課題に集中することが少ないのではないだろうか。

藤崎（教心）は、観察法と保育者の子どもに対するイメージをS.D.法で分析して保育効果の調査をしている。小杉ほか（日保）は、保育者の発話分析をして、一斉場面では、「情報、質問」が多く、自由場面では、「よびかけ」が多いことを報告している。平井（日保）は、「いじめ」をしていた子どもが、他の子どもを受容していく過程を、祖母の養、父母子関係など多角的な人間関係に基づいて考察している。

ところで、この領域の問題点を考えてみると、研究が科学的という名のもとに精緻になるにつれて、「事実」の中から何を拾い上げ、何を切り捨てたかに注目する必要がある。また、統計を用いた分析は、1つの有効な方法であるが、あくまで確率論モデルに基づくもので、生き生きとした子どもの姿とは一致しない。このような危惧に

対して、津守の「保育の体験と思索」(1980)は、保育者として、子どもの生活の中に入りながら、時には、客観的に、時には、子どもの心の中に深く入って、子どもの姿を把握しようとする試みである。深い洞察力と Jung, Wallon などの理論にも精通した知識に基づいているからこそ、生き生きした子どもの姿を捉えることができたといえよう。縦断的方法を用いて、親や保育者と密接な連絡をとりながら、このような試みを行えば、子どもの姿を一層深く把握できるのではなからうか。今後の1つの研究の方向を示唆していると思われる。

カミイ(1986)の「あそびの理論と実践」は、子どもと「もの」との自発的な関係による発達という Piaget の「構成主義」を保育に適用した研究である。あそびの展開に関する3つの原則として、1, 保育者の子どもの考えに対する理解、2, 子どもの考えに沿った控え目な対応、3, 物理的知識の重視をあげている。子どもの側からは、「物に働きかけること」、「その物からのフィードバックを吟味すること」、「知識を自分で組織化すること」が大切であるという立場を取っている。幼児期に自律性ととともに体系化した知識を獲得していくことが、その後の発達にどのような影響を及ぼすのだろうか。こうした教育を受けた子どもは、小学校に入ってから自然科学に興味をもつかもしい。カミイ・プログラムを倉橋理論と比較すると、自発性の重視、子ども同志の相互交渉を重んじる点は一致している。しかし、カミイ・プログラムでは、物理的知識に基づく遊びを強調しているが、倉橋理論では、遊びを強調してはいるが、情動の安定に基礎を置いているところが異なる。

いずれにせよ、幼児期の発達の問題は、カミイ・プログラム、倉橋理論、モンテッソリ教育や一斉保育などと比較して、その後の認知やパーソナリティの発達に及ぼす影響を調べて生涯発達からみた意義が明らかにされて、はじめて評価されるべきである。今後、このような長期の展望に立った研究が組織的に行われることを期待する。

保育者や母親を対象とした単行本として、石垣(1986)の「幼児の発達とおもちゃ」、中沢(1986)の「幼児の科学教育」、永野(1985)の「やさしい実験室、作る遊ぶ考える」、須藤(1986)の「教育、あそぶ手、つくる手、はたらく手」、松原(1986)の「0歳からの知的教育」、田中(1986)の「発達と指導」がみられた。これらは、知的教育を遊びや生活の中に取り入れ、単なる技術や知識の切り売りにならないように配慮しているところが特徴的である。とくに、「しおみとしゅき」の「幼児の文字」(1986)では、統計的資料に基づいて、幼児の文字の実態を扱っているが、一方で、文字記号を早く

から身につけても、書かれた内容の背後にある、事実の世界へ関心が向かうことが文字学習の基礎となることを強調しているところが示唆に富む。その1例として、本を読んでもらうことが好きな子どもは、生活に根ざした想像力が育っているため、文字に関心が向くと、その意味を理解し、短期間に文字を学習し、文字の運用も巧みであることを指摘している。

ところで、働く女性の数が増加するに従って、乳児保育の問題は社会の関心の1つになっている。本年度の日本教育心理学会の自主シンポジウムでも「乳児保育に関する発達研究の到達点と課題」という問題が扱われている。金田ほか(日保)の「集団内行動の発達と保育」では、子どもが「もの」と「人」とのかかわりから発達する様相を保育の観点から把握しようとしている。この領域の今後の発達が望まれる。

おわりに

この1年の研究を概観して、いくつかの問題点を考えてみよう。第1に、吟味された変数を用いた研究が行われた。十数年前より、生態学的研究の重要性が主張され、「認知的社会化」という名のもとに多くの研究がみられた。これらの研究は、生き生きした子どもの姿を把握し、抽象的な概念ではなく、実際の生活にも役立つことを目的として行われた。もちろん、その成果も大きかったが、多くの変数を用いたため、得られた結果が何であったかということはかなり曖昧なものであった。これに対する反省から、近年の多くの研究は、日常生活の変数を取り出して、実験や調査にのせる形にしている。本年度も、この線に沿った研究が多かった。日常生活からの変数を扱っているとはいえ、実験や調査にのせる段階で、これらの変数はかなり抽象的になっている。そのため、具体的で生活場面に研究結果を適用する場合には、個々の事例ごとに子どもの個性、心理学的環境など多角的に考察した上で用いることが望ましい。

第2に、研究方法に関しては、研究に応じて、生態学的研究や実験室の研究が用いられた。その中で、領域によっては、現象学的方法も1つの有効な方向であることを示唆する研究もみられた。しかし、この方法を安易に用いると主観的な独断になりやすい。成功している場合には、その研究者が科学的方法にも精通している場合と思われる。十分な知識に基づいて研究されることが必要である。今後の課題として、「法則定立的」な研究と、「個性記述的」な研究の関連づけという問題が再び論じられる。

第3に、多くの領域で行われている研究は、外国にモデルのあるものが多かった。もちろん、日本ばかりでなく諸外国の研究もよく理解した上で研究を進めることは

大切なことである。しかし、言語の一部の研究や教育プログラムの研究で、わずかに日本のものがみられたに過ぎない。愛着や道徳の研究にしても、日本独自の測度が開発されてもよい時期に入っていると思われるが如何であらうか。

第4に、言語や社会性の研究の中で、いくつかの心的機能を実験にのせていき、それらの関連を考察しようという研究がみられた。「認知的社会化」の問題が重要であることが指摘されて、いくつかの試みがみられたが、第1のところでも述べたように、認知も社会性もという接近の仕方では、どうしても研究の焦点が定まらない。しかし、たとえば、言語の研究において、渡辺（教心）が誘惑への抵抗と言語の自己調整機能を検討しているように、認知機能と社会性の関係が把握できれば、人の発達過程を一層力動的に捉えることができるようになるだろう。岡本（教心）は自主シンポジウム、「わが国における赤ちゃん研究の行方」の中で、「日本の乳児研究では、主として母子相互作用、愛着の成立、言語獲得が取り上げられるが、これらがどういうところでつながっていくか明らかではない」点を指摘している。

本稿の章を構成する場合も、この問題が大切であることは理解していても、認知と社会性を便宜上別に扱っている。

第5に、すでにしばしば指摘されてきたことであるが、各領域において、似た研究がみられ、研究者間の交流が少なく思われる。研究者間の情報の交換をもう少し密にすれば、より生産的な研究が期待できるだろう。

第6に、研究者の倫理の問題があげられる。研究の被験者を依頼する場合に、日本では、とくに明白な基準ができていないわけではない。たとえば、ソシオメトリックテストにしても、「好きな子ども」や「嫌いな子ども」を記入する時に、周辺児や孤立児になる子どもたちは、自分の立場をよく知っているという現場の教師からの指摘もある。相手が、とくに、十分自分で判断のできない乳児や幼児の場合に、実験に参加した経験をどのように受け止めているのだろうか。親や保育者の承諾を得ることを配慮はしても、子どもの立場まで深く考えているのだろうか。この問題は、「児童心理学の進歩」でも、指摘されているが、未だこれといった解決の道はない。日本では子どもに「奪取」の実験を行うようなこともないので、今のところ、個人の良識に委ねることが適切なかもしれない。

最後に、優れた研究の中に、本稿で言及できなかったものがあることをお詫びする。

引用文献

- ハーロー, H. F., メアーズ, C., 梶田正己, 酒井亮爾, 中野端彦訳 1985 ヒューマンモデル サルの学習と愛情 黎明書房
- 家森百合子, 神田豊子, 弓削マリ子 1985 別冊 発達3 子どもの姿勢運動発達 早期診断 早期治療への道 ミネルヴァ書房
- Iijima, F. 1985 Preschool education and the development of independence in children-the Kurahashi program vs structured-activity programs. *Japanese Psychological Research*. 27, 109—118.
- Iijima, F. 1986 An analysis of preschool children's interpersonal behaviors by a longitudinal method. *Japanese Psychological Research*. 28, 30—40.
- 石黒広昭 1985 日本語児における授受動詞構文理解の発達の研究一格と視点— 心理学研究, 56, 192—199.
- Kagan, J. The nature of the child. Basic Books. カミイ, C., デブリーズ, R., 吉田恒子, 武田俊昭, 成田錠一, 加藤泰彦, 田口龍城訳 1985 あそびの理論と実践 ピアジェ理論の幼児教育への適用 風媒社
- 河本肇 1985 幼児の自己評価と行動基準の設定が歯みがき行動に及ぼす効果 教育心理学研究, 33, 307—324.
- 河本肇 1986 自己評価と行動基準の組み合わせが幼児の図形ぬりつぶし行動に及ぼす効果 教育心理学研究, 34, 130—138.
- Kawamura, K. 1985 Child-adult interaction in two conversational modes: Conversational asymmetry reexamined, *Japanese Psychological Research*. 27, 133—144.
- 黒田実郎監修 1985 乳幼児発達事典 岩崎学術出版社
- Lerner, R.M. 1984 On the nature of human plasticity. Cambridge University Press.
- 三島正英 1985 発達初期の対象の探索課題における直接知覚と先行経験との関連 教育心理学研究, 33, 205—214.
- 宮原和子 1985 乳幼児の知的発達の階層的構造化に関する縦断的研究 教育心理学研究, 33, 315—326.
- 森下正康 1985 幼児の攻撃行動 愛他行動のモデリング—教師モデルに関する受容的—拒否的態度の認知の影響 心理学研究, 56, 138—145.
- 村井潤一編 1986 別冊 発達4 発達の理論をきずく ミネルヴァ書房

教育心理学年報 第26集

- 中村浩 1985 幼児期における因果関係知覚の発達と分節的知覚能力との関連, 教育心理学研究, 33, 278—286.
- 中野靖彦 1985 フィードバック情報提示後の時間が子どもと大人の学習に及ぼす効果 教育心理学研究, 33, 287—294.
- 尾関夢子・三宅篤子編著 1985 乳幼児のための健康診断—心理相談員のみた発達と指導— 青木書店
- しおみ としゆき 1986 幼児の文字教育 大月書店
- 田原俊司・伊藤武彦 1985 助詞ハとガの談話機能の発達 心理学研究, 56, 208—214.
- 高橋登 1986 幼児における予期 (Expectancy) の発達—反応時間を指標にして— 教育心理学研究, 34, 1—9.
- 田中昌人 1986 乳児の発達診断入門 大月書店
- トーマス, R. M., 小川捷之, 林洋一, 新倉涼子, 岡本浩一 1985 児童発達の理論 新曜社
- 津守真 1980 保育の体験と思索—子どもの世界の探究— 大日本図書
- 内田伸子 1985 幼児における事象の因果的統合と産出 教育心理学研究, 33, 124—134.
- 内田伸子 1986 ごっこからファンタジーへ—子どもの想像世界— 新曜社
- 上野直樹・塚野弘明・横山信文 1986 変形に意味ある文脈における幼児の数の保存概念 教育心理学研究, 34, 94—103.
- 山内光哉 1986 概観 児童心理学の進歩 金子書房
- 日本教育心理学会総会発表論文集, 日本心理学会大会発表論文集, 日本保育学会大会発表論文集の各論文は省略した。